

公募のお知らせ

業務名

京都市八条市営住宅全棟建替事業における民間活力導入可能性調査業務委託

平成 2 7 年 6 月

京都市都市計画局

京都市都市計画局住宅室業務受託候補者選定実施要領（以下「要領」という。）第8条第1項第1号の規定に基づき、公募型プロポーザル方式により業務受託候補者の選定を行いますので、次のとおり公募します。

平成27年6月19日

京都市長 門川 大作

1 業務内容

(1) 業務名称

京都市八条市営住宅全棟建替事業における民間活力導入可能性調査業務委託

(2) 履行期限

契約の日の翌日から平成28年3月31日まで

(3) 成果物納品場所

京都市都市計画局住宅室すまいまちづくり課

2 受託候補者に求める資格

次の各号に掲げる事項のすべてを満たしていること。

(1) 京都市契約事務規則第22条第2項に規定する指名競争入札有資格者名簿に登録している者であること。

(2) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録を受けている者であること。

(3) 参加申請の期限から選定結果の通知の日までの期間に、京都市競争入札等取扱要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止を受けていないこと。

(4) 地方公共団体、都市再生機構又は地方住宅供給公社（これらに準じる組織を含む。以下「地方公共団体等」という。）が発注する建築物の新築工事に係るPFI等導入可能性調査業務について、受託実績があること。

ただし、当該業務のプロポーザルの公告の日前10年以内に業務を完了したものに限る。

(5) 一級建築士の資格を有する技術者を配置すること。

(6) 統括責任者及び主任技術者は、地方公共団体等が発注する建築物の新築工事に係るPFI等導入可能性調査業務について、実務経験を有する者とする。

(7) 統括責任者又は主任技術者は、一級建築士資格取得後5年以上の建築設計の実務経験を有する者とする。

3 プロポーザルに関する説明書の交付方法

京都市情報館の都市計画局住宅室すまいまちづくり課のホームページにある「京都市八条市営住宅全棟建替事業における民間活力導入可能性調査業務委託に係る公募型プロポーザルの実施について」からダウンロードすること。また、各様式についても、ダウンロードしたものを、A4版の帳票として印刷のうえ使用すること。

ホームページのアドレス

<http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000184449.html>

4 参加希望申出書の提出期限、提出場所及び提出方法

本件プロポーザルに参加を希望する者は、次の各号に基づき参加希望申出書等を提出すること。

(1) 提出書類

提出に当たっては、各様式に記載された注意書きに十分留意し、作成すること。

ア 参加希望申出書（要領第1号様式）

イ 業務実績調書（要領第2号様式）

ウ 配置技術者調書（要領第3号様式、第5号様式）

(2) 提出期限

平成27年7月3日（金）までとする。

なお、受付を行う時間は、午前9時から午後5時までとする。ただし、正午から午後1時までを除く。

(3) 提出場所

京都市都市計画局住宅室

住宅室受託候補者選定委員会事務局（住宅政策課調整管理担当）

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488 京都市役所 北庁舎5階

電話 075-222-3666

FAX 075-222-3526

(4) 提出方法

持参するものとし、これ以外の方法（郵送、FAX、電子メール等）による提出は受理しない。

提出部数は15部とし、14部はホッチキス留め、1部はクリップ留めとする。

5 本件プロポーザルへの参加資格を確認した結果の通知

(1) 資格の確認結果の通知方法及びその時期

確認結果は、4の(1)に掲げる書類を受領した日から休日を除く7日以内に、書面により参加希望申出書の提出者に通知する。

(2) 資格を有すると認められなかった理由の説明

参加希望申出書の提出者は、(1)の通知を受領した日から休日を除く5日以内に書面により、資格を有すると認められなかった理由について説明を求めることができる。これに対する回答は、説明を求める書面を受領した日から休日を除く5日以内に書面により行う。

6 技術提案書の提出期限、提出先及び提出方法

上記5の手続により、当該業務に係る本件プロポーザルへの参加資格の確認を受け、資格を有すると認める旨の通知を受けた者は、次の各号に基づき、技術提案書を提出すること。

(1) 提出書類

技術提案書等（要領第4号様式、第6号様式、第7号様式、第8号様式）

なお、上記4において提出された要領第5号様式については、本技術提案書等の一部として取扱い、審査に使用する。

(2) 提案事項

市営住宅の建替えに民間活力を導入することにより生じる効果を示すとともに、八条市営住宅における民間活力導入のために必要と考えられる条件を提案すること。

また、コミュニティ活性化など、まちづくりに資するアイデアについて提案すること。

(3) 提出期限

平成27年7月14日(火)までとする。

なお、受付を行う時間は、午前9時から午後5時までとする。ただし、正午から午後1時までを除く。

(4) 提出場所

4の(3)と同じとする。

(5) 提出方法

持参するものとし、これ以外の方法(郵送、FAX、電子メール等)による提出は受理しない。

提出部数は15部とし、14部はホッチキス留め、1部はクリップ留めとする。

また、提出書類の電子データ(CDまたはDVD)を1部提出すること。

7 受託候補者の選定方法及び基準

(1) 選定方法

受託候補者の選定は、京都市都市計画局住宅室業務受託候補者選定委員会において、提出された技術提案書及びヒアリングの審査によって行う。

なお、ヒアリングの日時等については、参加希望申出書の提出期限頃に書面にて通知する。

(2) 評価項目

ア 配置技術者の資格及び実績等

- a 統括責任者の資格、経験年数
- b 統括責任者の過去10年間の同種又は類似実績
- c 統括責任者の手持業務の件数
- d 主任技術者の資格、経験年数
- e 主任技術者の過去10年間の同種又は類似実績
- f 主任技術者の手持業務の件数
- g 担当者の資格
- h 担当者の過去10年間の同種又は類似実績
- i 担当者の手持業務の件数

イ 業務実施方針等

- a 業務の理解度
- b 業務実施方針の妥当性
- c 業務実施手法の妥当性

ウ 提案事項等

- a 提案の的確性
- b 提案の成果達成の期待度・実現性

エ 見積価格

(3) 評価点

「業務実施方針等」及び「提案事項等」の評価点（以下「本評価点」という。）の合計が、本評価点の最高得点の合計（56点）の1/2以下（28点以下）の場合、受託候補者（次点を含む）に選定しない。

8 受託候補者の選定結果の通知方法及びその時期

(1) 通知方法

技術提案書を提出した者に対し、平成27年7月28日（火）までに、書面により通知する。

(2) 選定されなかった理由の説明

(1) の通知を受領した日から休日を除く7日以内に書面により、選定されなかった理由について説明を求めることができる。これに対する回答は、説明を求める書面を受領した日から休日を除く7日以内に書面により行う。

9 その他

書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）によるものとする。

(都市計画局住宅室すまいまちづくり課)